

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所
コード番号 9449 URL http://gmo.jp/

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長グループ代表 (氏名)熊谷 正寿

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	22,810	27.0	2,894	14.6	2,859	14.4	1,102	23.0
24年12月期第1四半期	17,960	24.2	2,525	22.8	2,500	30.5	896	△24.6

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 1,650百万円(3.8%) 24年12月期第1四半期 1,590百万円(△14.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期第1四半期	9	36	9	22
24年12月期第1四半期	7	61	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年12月期第1四半期	364,089		31,102		5.9	
24年12月期	275,960		30,418		7.6	

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 21,451百万円 24年12月期 21,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年12月期	3	00	3	00	4	00
25年12月期	3	00	-	-	-	-
25年12月期(予想)	-	-	3	00	4	00
					14	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	83,000	11.6	10,500	14.8	10,500	14.4	4,800	6.2	40	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	117,806,777株	24年12月期	117,806,777株
25年12月期1Q	1,684株	24年12月期	1,684株
25年12月期1Q	117,805,093株	24年12月期1Q	117,805,093株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜事業全般の概況＞

当社グループは「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及、クラウド技術の進歩により、モバイルインターネットを中心に堅調に発展しております。当該市場の拡大を受け、当社グループの収益機会も拡大しているものと考えております。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループは、①WEBインフラ・EC事業、②インターネットメディア事業および③インターネット証券事業の継続的な成長を目指し、ナンバーワンのサービスを提供することで顧客基盤の拡大に積極的に取り組んでまいりました。さらに、高い成長が見込まれるスマートフォン向けのゲーム事業を4本目の事業の柱とすべく、積極的な投資を行ってまいりました。

以上、当第1四半期連結累計期間における売上高は22,810百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は2,894百万円（同14.6%増）、経常利益は2,859百万円（同14.4%増）、四半期純利益は1,102百万円（同23.0%増）となり、売上高・営業利益・経常利益において過去最高の業績となりました。

＜当第1四半期累計（平成25年1月～3月）連結業績の概要＞

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	17,960	22,810	4,850	27.0%
営業利益	2,525	2,894	369	14.6%
経常利益	2,500	2,859	359	14.4%
四半期純利益	896	1,102	206	23.0%

＜当第1四半期累計（平成25年1月～3月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況＞

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
WEBインフラ・EC事業				
売上高	7,015	9,051	2,035	29.0%
営業利益	981	1,318	336	34.3%
インターネットメディア事業				
売上高	6,529	7,488	959	14.7%
営業利益	633	659	26	4.2%
インターネット証券事業				
売上高	4,126	5,528	1,402	34.0%
営業利益	1,309	1,253	△55	△4.3%
ソーシャル・スマートフォン関連事業				
売上高	676	1,261	584	86.4%
営業利益	△427	△402	24	-
インキュベーション事業				
売上高	39	41	1	3.7%
営業利益	△26	6	33	-
調整額				
売上高	△427	△560	△133	-
営業利益	55	58	3	-
合計				
売上高	17,960	22,810	4,850	27.0%
営業利益	2,525	2,894	369	14.6%

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN.COM』などで展開する「.com」「.net」「.jp」などのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ラビッドサイト』、『GMO Cloud』、『IQcloud』、『ロリポップ!』、『heteml』、『Sqale』などで展開する専用サーバー、共用サーバー、VPS、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』、『Jugem Cart』などネットショップ構築のASPサービス ・『カラメル』などショッピングモールの開発・運営 ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービス
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、自治体向け『公金クレジットカード決済サービス』、スマートフォン向け『ソーシャルアプリ決済サービス』
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネットメディア事業	インターネットメディア・検索関連事業	・ブログサービス（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）やインターネットコミュニティサービス（『freeml』等）、電子書籍作成『ブグログ』、販売支援『パプー』などのインターネットメディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
	その他	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチモニターの管理・運営『infoQ ネットワークパネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
ソーシャル・スマートフォン関連事業	スマートフォンゲーム事業	・ソーシャルアプリ開発・運営の支援 ・スマートフォン向けのゲームアプリマーケットである『Gゲー』の展開
	くまポン事業	・共同購入型クーポンサイト『くまポン』の運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

① WEBインフラ・EC事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、電子商取引をはじめとした「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」などの事業です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内有数のシェアを獲得しております。当該セグメン

トの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン取得事業

当該事業では、顧客基盤の拡大のため低価格戦略を継続しております。当第1四半期連結累計期間のドメイン登録・更新数は91万件（前年同期比8.3%増）、管理累計ドメイン数は377万件（前年同期比18.7%増）となり国内シェアは90.1%と圧倒的ナンバーワンとなっております。これらの結果、売上高は1,138百万円（前年同期比7.7%増）となっております。

2) レンタルサーバー事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用サーバー、共用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行っております。

中でも、ソーシャルゲームの開発・運営支援に特化したクラウドサービス『GMOアプリクラウド』が引き続きゲーム関連企業の支持を頂いております。運用タイトル累計は1,000を超え、また、満足度の高いソーシャルゲーム向けクラウドサービスを表彰する「GameBusiness.jpアプリクラウドアワード」において、2年連続での「最優秀賞」を受賞しております。

これらの結果、契約件数は68.6万件（前年同期比7.2%増）、売上高は3,342百万円（前年同期比13.4%増）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ事業者やネットショップ利用者に便利に利用して頂けるよう機能の拡充を継続しております。契約件数は6.6万件（前年同期比15.3%増）となりました。これらの結果、売上高は845百万円（前年同期比29.5%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、シェア拡大のために代理店を通じた販売戦略を継続しており、前連結会計年度に国内SSLサーバー証明書の純増数1位、ルート認証局のシェア1位を獲得いたしております。当第1四半期連結累計期間においてはネット選挙解禁に向け、電子証明書を全政党向けに寄付することを発表しております。こちらは、ブランド価値の向上及び中長期的な業績への貢献を期待しております。これらの結果、売上高は616百万円（前年同期比30.4%増）となっております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイ（東証一部）が決済専業で唯一の東証一部上場企業というブランド力を活かし、事業展開を行なっております。当第1四半期連結累計期間においては、顧客基盤（加盟店数）および流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大に努めるとともに、付加価値サービスを拡充してまいりました。これらの結果、売上高は1,382百万円（前年同期比22.1%増）となっております。

以上、各事業におけるストック収益の積み上がりに加え、商材間のシナジー効果もあり、これらを含めたWEBインフラ・EC事業セグメントの売上高は9,051百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は1,318百万円（同34.3%増）と大きく伸ばいたしました。

② インターネットメディア事業

当該セグメントにおいては、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。Yahoo!・Googleといった検索エンジンを通じた集客の効率化を図る「検索関連」、ネット広告を提供する「広告代理」また、自社メディアの運営などをしております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネットメディア・検索関連事業

当該事業では、『JWord』のスマートフォン対応などに取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は2,514百万円（前年同期比3.6%増）となっております。

2) 広告代理事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ（JASDAQ）を中核として、メディアレップとエージェンシー機能を有する総合的なサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においてはPC・スマートフォンともにリスティング広告が好調に推移いたしました。また、自社商品に注力し、アドテクノロジーを駆使したアドプラットフォームを構築してまいりました。これらの結果、売上高は4,491百万円（前年同期比20.0%増）と大きく伸ばいたしました。

以上、これらを含めたインターネットメディア事業セグメントの売上高は7,488百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は659百万円（同4.2%増）となりました。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、顧客基盤（取引口座数・預り資産）および取引高の増大に努めております。前連結会計年度においてJASDAQ上場のFXプライムを連結子会社化した結果、当第1四半期連結累計期間末における当社グループの取引口座数は証券口座が16.5万口座（GMOクリック証券）、FX取引口座数が41.5万口座（GMOクリック証券28.2万口座、FXプライム13.3万口座）となっております。また、取引高についてはGMOクリック証券が2012年年間FX取引高世界第1位となりました（※Forex Magnates社調べ）。

当第1四半期連結累計期間は、株式相場・外国為替相場ともに活況となり、当社グループの収益は大きく伸ばしたものの、FXプライムが営業赤字にとどまっていること、海外展開にかかる投資コストが先行していることにより、利益面の伸びは限定的なものとなっております。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は5,528百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益は1,253百万円（同4.3%減）となりました。

④ ソーシャル・スマートフォン関連事業

当該セグメントにおいては、急成長しているスマートフォン市場など、新しい分野へ取り組んでおります。なお、当該セグメントは従来「ソーシャルアプリ事業」、「スマートフォンゲームプラットフォーム事業」、「フラッシュマーケティング事業」に3区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より事業の類似性を踏まえ、「スマートフォンゲーム事業」（旧ソーシャルアプリ事業、スマートフォンゲームプラットフォーム事業）、「くまポン事業」（フラッシュマーケティング事業）の2区分に統合・改称しております。また、各サブセグメントの売上・営業利益の開示も当第1四半期連結累計期間より開始いたします。当該セグメントの各事業別の状況は下記のとおりです。

1) スマートフォンゲーム事業

当該事業では、スマートフォン向けのゲームを展開しており、アプリの開発・運用及びスマートフォン向けのゲームアプリマーケット『Gゲー』の運営を行っております。『Gゲー』においては、平成22年11月のサービス開始以降「集客」ステージとし、ユーザー数の拡大に注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間末におけるユーザー数は3,145万人（うち、国内770万人、海外2,375万人）となっております。前連結会計年度からは、国内のアプリ市場であるGooglePlayにマネタイズ型タイトルを投入しており、「集客」ステージから「マネタイズ」ステージへと進展しております。当第1四半期連結累

計期間においては「幻想のミネルバナイツ」を始めとした内製タイトルがGooglePlay売上ランキングで上位に進出するなど当社グループのプレゼンスは増しております。これらの結果、売上高は863百万円（前年同期比197.9%増）、営業損失は402百万円（前年同期は364百万円の営業損失）となっております。

2) くまポン事業

当該事業では、一定数の購入者が集まることにより、購入者が商品やサービスを割引価格で購入したり、特典を入手できるサイト（共同購入型クーポンサイト）『くまポン』の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、粗利率の高い商材を多く取り扱うとともにコスト削減を継続しております。これらの結果、売上高は397百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は32千円（前年同期は62百万円の営業損失）となっております。

以上、これらを含めたソーシャル・スマートフォン関連事業セグメントの売上高は1,261百万円（前年同期比86.4%増）と急伸しているものの、営業損失は402百万円となっております。四半期損益については、直前四半期比で192百万円改善しているものの、早期の黒字化に向けて特にスマートフォンゲーム事業に注力してまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。当第1四半期連結累計期間では、保有株式の売却等により、売上高は41百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は6百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2012 1Q	2012 2Q	2012 3Q	2012 4Q	2013 1Q
売上高	17,960	18,005	18,091	20,319	22,810
営業利益	2,525	2,486	1,572	2,564	2,894
経常利益	2,500	2,481	1,582	2,611	2,859
当期純利益	896	996	817	1,808	1,102
総資産	231,168	224,121	256,677	275,960	364,089
自己資本	18,823	19,287	19,690	21,071	21,451

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

I セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2012 1Q	2012 2Q	2012 3Q	2012 4Q	2013 1Q
WEBインフラ・EC事業					
アクセス事業	423	439	502	656	827
ドメイン取得事業	1,056	1,081	1,043	942	1,138
レンタルサーバー事業	2,948	3,123	3,186	3,327	3,342
EC支援事業	653	607	676	761	845
セキュリティ事業	472	487	511	504	616
決済事業	1,132	1,139	1,271	1,281	1,382
その他	328	432	590	629	898
合計	7,015	7,311	7,783	8,102	9,051
インターネットメディア事業					
インターネットメディア・検索関連事業	2,426	2,464	2,459	2,347	2,514
広告代理事業	3,743	3,581	3,854	3,673	4,491
その他	358	349	347	469	482
合計	6,529	6,396	6,662	6,490	7,488
インターネット証券事業					
合計	4,126	4,125	3,436	4,837	5,528
ソーシャル・スマートフォン関連事業					
スマートフォンゲーム事業	289	246	267	435	863
くまポン事業	386	428	421	383	397
合計	676	675	689	818	1,261
インキュベーション事業					
合計	39	1	36	525	41
小計	18,387	18,510	18,608	20,775	23,371
調整額	△427	△505	△516	△456	△560
売上高	17,960	18,005	18,091	20,319	22,810

II セグメント別営業利益

	2012 1Q	2012 2Q	2012 3Q	2012 4Q	2013 1Q
WEBインフラ・EC事業	981	1,143	1,103	1,026	1,318
インターネットメディア事業	633	473	455	464	659
インターネット証券事業	1,309	1,372	584	1,174	1,253
ソーシャル・スマートフォン関連事業					
スマートフォンゲーム事業	△364	△484	△574	△600	△402
くまポン事業	△62	△44	△4	5	0
合計	△427	△529	△578	△595	△402
インキュベーション事業	△26	△27	△27	448	6
小計	2,469	2,432	1,538	2,518	2,835
調整額	55	54	33	45	58
営業利益	2,525	2,486	1,572	2,564	2,894

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(平成25年3月31日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成24年12月31日)に比べ88,129百万円増加し、364,089百万円(31.9%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が7,092百万円増加したこと、顧客基盤が拡大したことにより証券業における諸資産(証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金)が80,717百万円増加したことです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ87,445百万円増加し、332,987百万円(35.6%増)となっております。主たる変動要因は、短期借入金が25,700百万円増加したこと、顧客基盤が拡大したことにより証券業における諸負債(証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金)が63,041百万円増加したことです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加し、31,102百万円(2.2%増)となっております。主たる変動要因は利益剰余金が293百万円増加したこと(当期純利益の計上により1,102百万円の増加、GMOアドパートナーズ(株)へのJWord譲渡による少数株主持分338百万円の増加、配当金の支払により471百万円の減少)であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間末(平成25年3月31日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成24年12月31日)に比べ7,092百万円増加し、48,991百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては15,345百万円の資金流出となりました(前年同期は3,785百万円の資金流出)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により2,645百万円、減価償却費の計上により1,024百万円の資金流入額があった一方、証券業における諸資産の増加(証券業における預託金の増加による資金流出、証券業における差入保証金の増加による資金流出、証券業における支払差金勘定の減少による資金流入、証券業における預り金及び受入保証金の増加による資金流入)により16,228百万円、法人税等の支払により1,335百万円の資金流出額があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては1,128百万円の資金流出となりました(前年同期は924百万円の資金流出)。これは主に、有形固定資産の取得により361百万円、無形固定資産の取得により310百万円の資金流出額があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては23,510百万円の資金流入となりました(前年同期は8,424百万円の資金流入)。これは主に、短期借入金の純増により25,700百万円の資金流入額があった一方、長期借入金の純減により959百万円、配当金の支払により471百万円の資金流出額があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成25年2月6日公表の「平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,718	52,810
受取手形及び売掛金	6,435	7,843
営業投資有価証券	661	712
証券業における預託金	122,914	152,646
証券業における信用取引資産	41,060	83,716
証券業における短期差入保証金	17,824	26,154
証券業における支払差金勘定	10,188	9,553
繰延税金資産	1,816	2,047
その他	8,259	7,095
貸倒引当金	△429	△475
流動資産合計	254,450	342,103
固定資産		
有形固定資産	7,246	7,404
無形固定資産		
のれん	3,551	3,747
ソフトウェア	3,761	3,732
その他	507	548
無形固定資産合計	7,821	8,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533	1,746
繰延税金資産	3,163	2,837
その他	2,100	2,314
貸倒引当金	△355	△345
投資その他の資産合計	6,441	6,552
固定資産合計	21,510	21,986
資産合計	275,960	364,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,283	2,723
短期借入金	8,792	32,645
未払金	6,141	6,636
証券業における預り金	11,245	14,703
証券業における信用取引負債	35,702	77,432
証券業における受入保証金	136,616	154,471
証券業における受取差金勘定	4,018	3,904
未払法人税等	1,470	1,269
賞与引当金	336	448
役員賞与引当金	219	273
前受金	3,479	3,644
預り金	13,118	11,736
その他	4,506	4,455
流動負債合計	227,932	314,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	12,401	13,289
繰延税金負債	25	27
その他	4,354	4,356
固定負債合計	16,781	17,674
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	828	967
特別法上の準備金合計	828	967
負債合計	245,542	332,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,836	5,836
利益剰余金	12,509	12,802
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,344	21,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△199	△135
繰延ヘッジ損益	△52	△69
為替換算調整勘定	△21	18
その他の包括利益累計額合計	△273	△186
新株予約権	22	20
少数株主持分	9,323	9,630
純資産合計	30,418	31,102
負債純資産合計	275,960	364,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	17,960	22,810
売上原価	7,459	9,539
売上総利益	10,500	13,270
販売費及び一般管理費	7,975	10,376
営業利益	2,525	2,894
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	16	2
為替差益	0	26
ポイント失効益	25	21
持分法による投資利益	6	22
その他	23	23
営業外収益合計	77	100
営業外費用		
支払利息	80	90
その他	22	45
営業外費用合計	102	135
経常利益	2,500	2,859
特別利益		
投資有価証券売却益	0	16
関係会社株式売却益	150	—
持分変動利益	5	5
その他	2	—
特別利益合計	158	22
特別損失		
固定資産除却損	74	19
事務所移転費用	40	40
金融商品取引責任準備金繰入額	55	139
その他	16	35
特別損失合計	187	235
税金等調整前四半期純利益	2,471	2,645
法人税、住民税及び事業税	878	1,044
法人税等調整額	257	102
法人税等合計	1,136	1,146
少数株主損益調整前四半期純利益	1,335	1,499
少数株主利益	438	396
四半期純利益	896	1,102

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,335	1,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	91
繰延ヘッジ損益	△36	△16
為替換算調整勘定	104	77
その他の包括利益合計	254	151
四半期包括利益	1,590	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943	1,189
少数株主に係る四半期包括利益	646	461

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,471	2,645
減価償却費	640	1,024
のれん償却額	315	347
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△12
関係会社株式売却損益(△は益)	△150	—
受取利息及び受取配当金	△21	△5
支払利息	80	90
売上債権の増減額(△は増加)	△471	△1,228
仕入債務の増減額(△は減少)	262	908
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△15,096	△29,731
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	4,752	△8,330
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	2,687	521
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,055	21,311
その他	△283	△1,467
小計	△2,758	△13,925
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	△80	△90
法人税等の支払額	△960	△1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,785	△15,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378	△361
無形固定資産の取得による支出	△377	△310
投資有価証券の取得による支出	△75	△168
投資有価証券の売却による収入	177	51
関係会社株式の取得による支出	△52	△260
関係会社株式の売却による収入	157	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86	—
その他	△289	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924	△1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,200	43,200
短期借入金の返済による支出	△10,035	△17,500
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△646	△2,959
配当金の支払額	△597	△471
少数株主への配当金の支払額	△273	△353
その他	△223	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,424	23,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,813	7,092
現金及び現金同等物の期首残高	32,743	41,899
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,592	48,991

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	WEBイン フラ・EC 事業	インター ネットメ ディア事 業	インター ネット証 券事業	ソーシャ ル・スマ ートフォ ン関連事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,912	6,207	4,126	674	39	17,960	—	17,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	321	—	2	—	427	△427	—
計	7,015	6,529	4,126	676	39	18,387	△427	17,960
セグメント利益又は 損失(△)	981	633	1,309	△427	△26	2,469	55	2,525

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	WEBイン フラ・EC 事業	インター ネットメ ディア事 業	インター ネット証 券事業	ソーシャ ル・スマ ートフォ ン関連事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,874	7,105	5,528	1,261	41	22,810	—	22,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	383	—	—	—	560	△560	—
計	9,051	7,488	5,528	1,261	41	23,371	△560	22,810
セグメント利益又は 損失(△)	1,318	659	1,253	△402	6	2,835	58	2,894

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

資本金の額の減少

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、平成25年3月24日開催の第22回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決され、平成25年4月30日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の理由

柔軟な資本政策の実現などを踏まえ、総合的な財務戦略における見地から勘案いたしまして、当社の資本金の額を減少させるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金3,000,000,000円のうち2,900,000,000円を減少させ、100,000,000円といたします。

(2) 資本金減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,900,000,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。